

令和6年度

普通会計決算の分析

可児市

本書は、「令和6年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計（※1）における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体（※2）との比較により、令和6年度の決算状況を分析したものです。

※1 普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から、財政比較や統一的な掌握をするために「地方財政状況調査」において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。

普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計 ②収益事業会計等の事業会計 ③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、令和6年度の本市の普通会計は、一般会計・自家用工業用水道事業特別会計を合算したのになります。

※2 類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類型別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）を基にまとめたものです。

本市は「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。

(目 次)

1. 決算の状況	
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	5
2. 歳入の状況	
(1) 歳入総額と内訳	6
(2) 主な歳入項目	7
3. 歳出の状況	
(1) 目的別歳出の状況	9
(2) 性質別歳出の状況	11
(3) 主な歳出項目	12
4. 財政の構造	14
5. 将来にわたる財政負担	16
6. むすび	18

1. 決算の状況

(1) 決算規模

[図1・資料編1 (P3)]

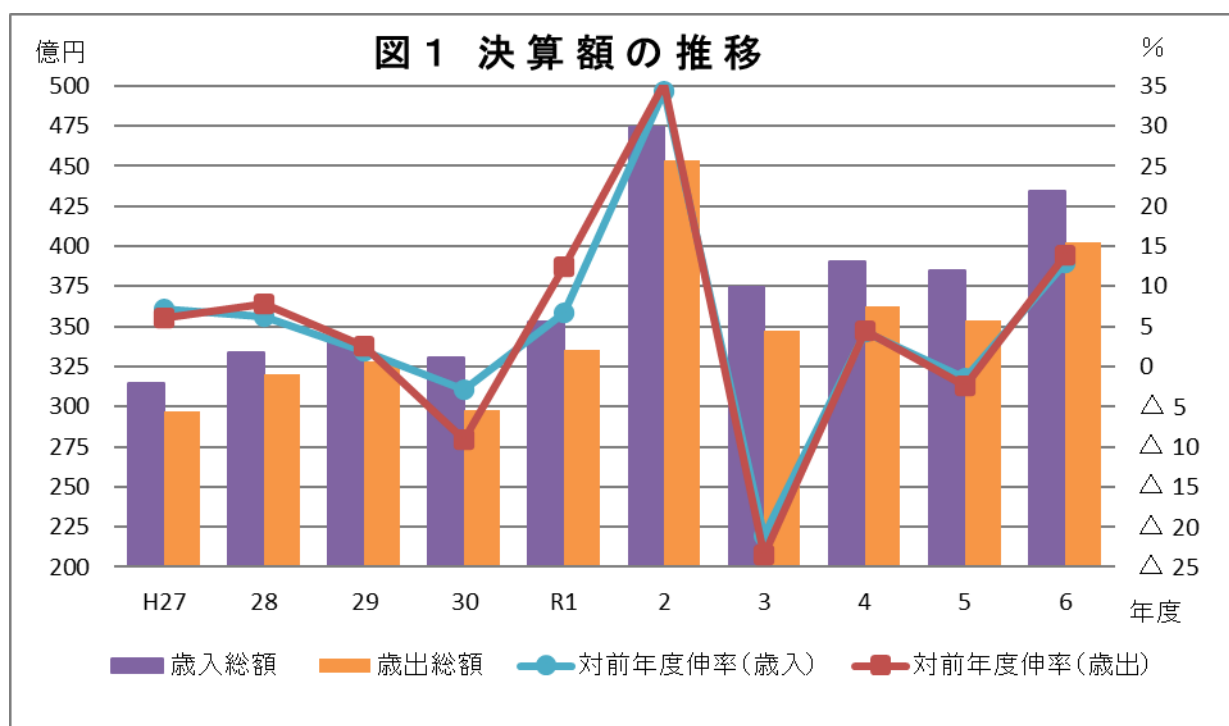
歳入総額・・・434億5,085万2千円（前年度 384億7,869万5千円、対前年度比 +12.9%）

歳出総額・・・402億7,764万円（前年度 353億7,765万2千円、対前年度比 +13.9%）

歳入については、前年度と比べて49億7,215万7千円の増加となりました。寄附金や地方債が主な増額要因となっています。

歳出については、前年度と比べて48億9,998万8千円の増加となりました。主に低所得者支援・定額減税補足臨時給付金などの扶助費や、運動公園整備事業などの普通建設事業費が大きな増額要因となっています。

経年の推移を見ると、年度間での増減はありますが、歳入、歳出ともに増加傾向にあります。



(2) 決算収支

[図2・資料編1 (P3)]

歳入歳出差引総額（形式収支）・・・31億7,321万2千円（前年度 31億104万3千円）

実質収支・・・28億7,628万5千円（前年度 28億1,010万円）

[形式収支 － 繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源]

当該年度決算における実質的な収支額で、黒字を維持しています。

単年度収支・・・6,618万5千円（前年度 2億1,242万9千円）

[実質収支 － 前年度実質収支]

前年度からの影響をさえぎり、純粹にその年度の収支を表したものです。

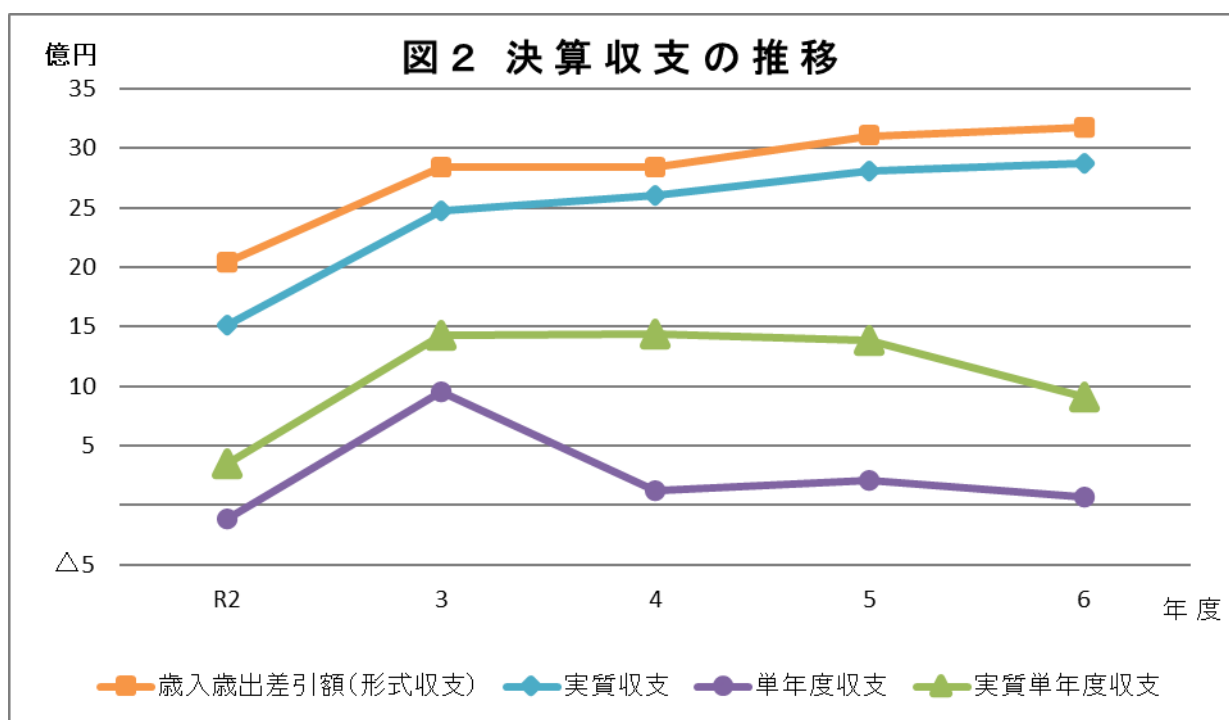
実質収支の年度間の増減により、単年度収支は増減します。

実質単年度収支・・・9億831万3千円（前年度 13億8,212万7千円）

[単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還金－財政調整基金取崩額]

単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素を加減したもので、当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものです。

今年度は、単年度収支及び財政調整基金積立金の減少に伴い前年度より4億7,381万4千円減少したものの、前年度に引き続き黒字となりました。

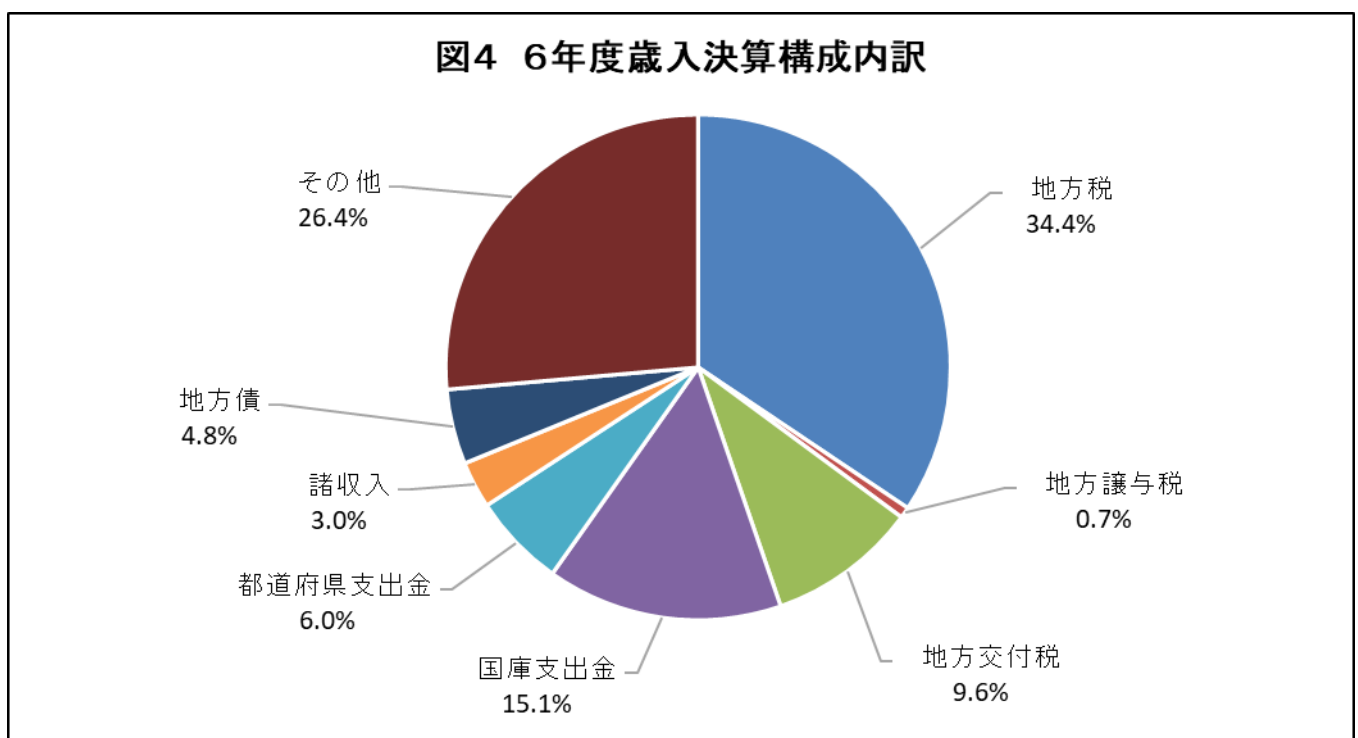
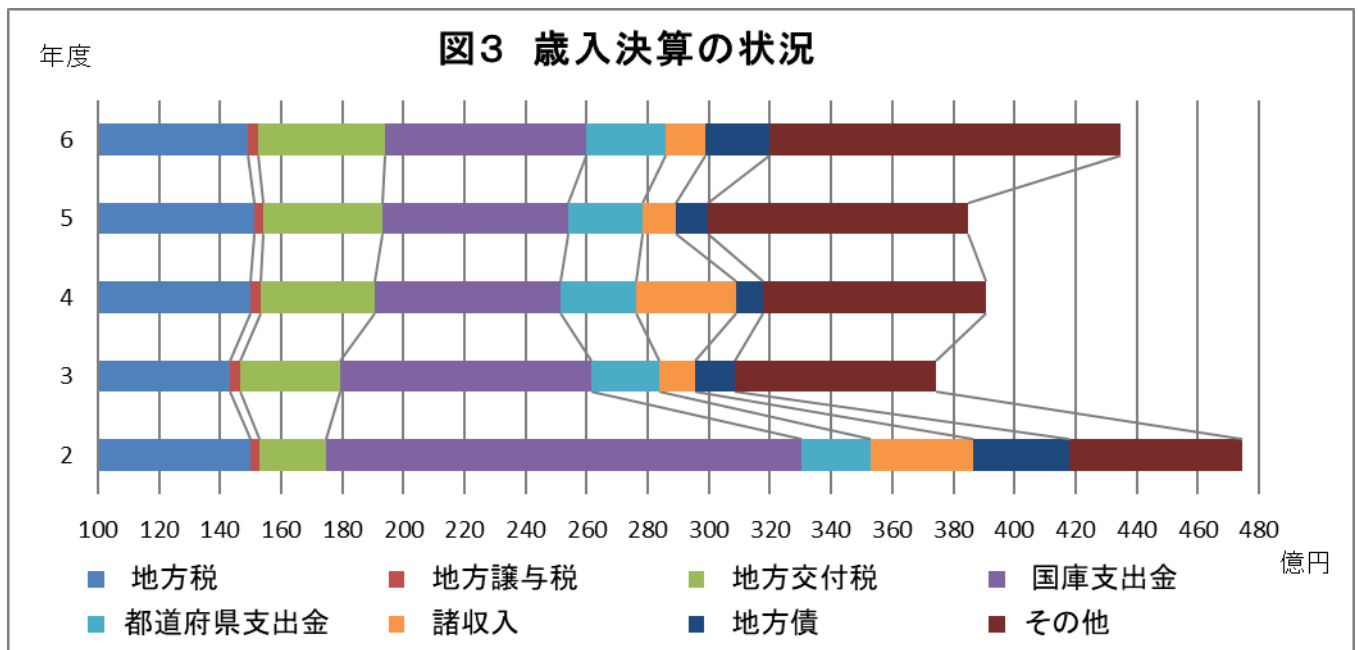


2. 歳入の状況

(1) 歳入総額と内訳 [図3・図4・資料編2-1 (P4)・2-2 (P5)]

歳入総額・・・434億5,085万2千円 (前年度 384億7,869万5千円、対前年度比 +12.9%)

地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、寄附金、地方債などが増加したことにより、総額で49億7,215万7千円の増加となりました。



＜性質別内訳＞

◇自主財源・・・237億877万9千円（54.6%）

…地方税など自治体が自主的に収入できる財源

◇依存財源・・・197億4,207万3千円（45.4%）

…地方交付税や国県支出金など国や他の自治体から交付される財源

◆一般財源・・・316億2,320万2千円（72.8%）

…使い道に制限がない財源

◆特定財源・・・118億2,765万円（27.2%）

…使い道が制限されている財源

（２）主な歳入項目

① 地方税・・・149億2,417万2千円（前年度 151億1,825万1千円、対前年度比 △1.3%）

前年度と比べて1億9,407万9千円の減少となりました。固定資産税が5,211万5千円、法人市民税が4,221万1千円増加した一方、個人市民税は2億9,845万6千円減少しています。

歳入の根幹である地方税は、歳入全体において34.4%を占めており、国の物価高騰対策である定額減税の影響を受け、個人市民税が減少しました。〔資料編 2－3（P6）・2－4（P6）〕

② 地方消費税交付金…26億461万7千円（前年度 24億9,619万3千円、対前年度比 +4.3%）

前年度と比べて1億842万4千円の増加となりました。

③ ゴルフ場利用税交付金…1億7,635万円（前年度 1億7,715万1千円、対前年度比 △0.5%）

前年度と比べて80万1千円の減少となりました。

④ 地方交付税・・・41億7,642万5千円（前年度 38億8,025万6千円、対前年度比 +7.6%）

前年度と比べて普通交付税が2億9,368万5千円の増加、特別交付税が248万4千円の増加となりました。普通交付税は、臨時財政対策債振替相当額の減少や給与改定費、臨時財政対策債償還基金費の追加交付などにより増加となりました。〔資料編 2－6（P8）〕

⑤ 国庫支出金・・・65億5,216万9千円（前年度 60億7,767万2千円、対前年度比 +7.8%）

主な国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（14億3,172万1千円）、児童手当負担金（12億9,889万4千円）、障がい者自立支援給付費負担金（8億2,494万9千円）、子どものため

の教育・保育給付費負担金（6億4,545万4千円）、障がい児通所給付費等負担金（3億6,628万円）、学校施設環境改善交付金（2億2,995万円）運動公園整備事業交付金（2億2,115万1千円）です。

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減少がありましたが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等により、結果、前年度と比べて4億7,449万7千円の増加となりました。

⑥ 県支出金・・・26億1,756万8千円（前年度 24億5,986万5千円、対前年度比 +6.4%）

主な県支出金は、障がい者自立支援給付費負担金（6億1,098万5千円）、子どものための教育・保育給付費負担金（2億5,459万円）、児童手当負担金（2億2,459万1千円）、国民健康保険基盤安定負担金（2億4,449万7円）、後期高齢者医療保険基盤安定負担金（1億9,227万6千円）です。

障がい者自立支援給付費負担金の増加や衆議院議員総選挙委託金の皆増等により、前年度と比べて1億5,770万3千円の増加となりました。

⑦ 諸収入・・・13億703万7千円（前年度 10億7,692万9千円、対前年度比 +21.4%）

主な諸収入は、給食費（4億4,828万1千円）、デジタル基盤改革支援補助金（1億1,137万円）です。

デジタル基盤改革支援補助金の皆増等により、結果、前年度と比べて2億3,010万8千円の増加となりました。

⑧ 地方債・・・20億9,500万円（前年度 10億6,190万円、対前年度比 +97.3%）

主な地方債は、防災行政無線整備事業債（4億3,700万円）、小学校施設大規模改造事業債（3億3,890万円）、運動公園整備事業債（2億5,800万円）、学校給食センター改修事業債（1億8,500万円）、市道改良事業債（1億6,620万円）、中学校施設大規模改造事業債（1億1,620万円）です。

その他、脱炭素化推進のための各種公共施設の照明LED化に伴う事業債等を借り入れた結果、前年度と比べて10億3,310万円の増加となりました。

⑨ その他

その他の主な歳入項目は、地方譲与税（3億1,419万円）、使用料（3億5,427万6千円）、手数料（2億167万9千円）、寄附金（35億747万9千円）、繰越金（31億104万3千円）です。

特に寄附金については、ふるさと応援寄附金が大きく増加し、前年度と比べて21億7,796万7千円の増加となりました。

3. 歳出の状況

歳出総額・・・402億7,764万円（前年度 353億7,765万2千円、対前年度比 +13.9%）

（１）目的別歳出の状況 [図5・図6・資料編3－1（P10）]

令和6年度の目的別歳出は、商工費等が減少し、総務費、民生費、土木費、消防費、教育費等が増加しました。構成割合は高い順に民生費、総務費、教育費となっています。

① 民生費・・・148億2,699万4千円（前年度 127億9,462万2千円、対前年度比 +15.9%）

物価高騰重点支援臨時給付金事業、子育て世帯生活支援特別給付金事業の皆減等がありましたが、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業の増加等により、結果、前年度と比べて20億3,237万2千円の増加となりました。

② 総務費・・・81億2,300万9千円（前年度 66億4,918万3千円、対前年度比 +22.2%）

地区センター改修経費等の減少がありましたが、ふるさと応援寄附金経費や基金積立金の増加により、結果、前年度と比べて14億7,382万6千円の増加となりました。

③ 教育費・・・55億9,997万5千円（前年度 51億7,973万4千円、対前年度比 +8.1%）

小中学校施設大規模改造事業費、学校給食センター空調設備等更新工事費の増加により、前年度と比べて4億2,024万1千円の増加となりました。

④ その他

衛生費については、予防接種事業委託料の増加等により、前年度と比べ8,238万円の増加となりました。

商工費については、観光交流館空調設備等更新工事費の皆増がありましたが、市民生活・中小事業者応援事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）の皆減等により、結果、前年度と比べ1億911万7千円の減少となりました。

土木費については、運動公園整備事業の増加や道路舗装工事費の増加等により、前年度と比べ5億3,524万7千円の増加となりました。

図5 目的別歳出構成の推移

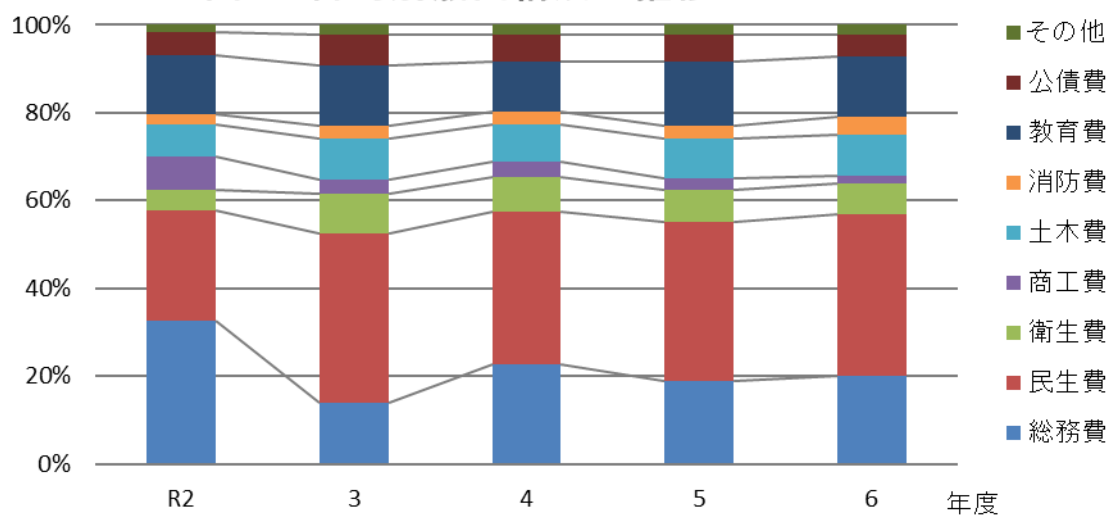
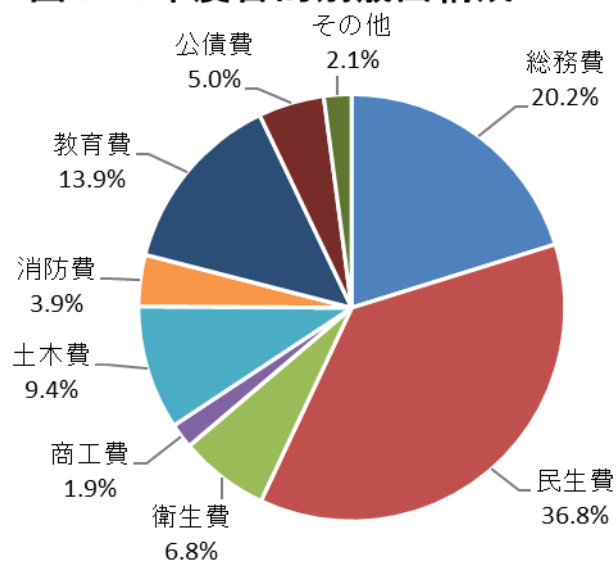


図6 6年度目的別歳出構成



用語

総務費・・・税務、戸籍、選挙、統計、庁舎管理等の経費

民生費・・・高齢福祉、児童福祉、障がい福祉、生活保護等の経費

衛生費・・・保健衛生やごみ処理等の経費

商工費・・・商工業や観光の振興経費

土木費・・・道路、橋、河川、公園等の整備費

消防費・・・消防に要する経費

教育費・・・小中学校、図書館、体育施設、文化芸術施設等の管理経費

公債費・・・市が借り入れた地方債の元利償還金

(2) 性質別歳出の状況

[図7・図8・資料編4-1 (P13)]

① 義務的経費・・・165億8,078万2千円 (前年度 154億3,488万5千円、前年度比 +7.4%)

人件費の他、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業による扶助費の増加により、前年度と比べて増加しました。

義務的経費と、主に公債費元利償還金に充当される経費である下水道事業会計への出資金、給付費等に係る市町村負担分である医療3会計(国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険)への繰出金と、ごみ処理や消防関係等の一部事務組合に対する負担金と合わせた「節約困難な経費」は歳出決算額の56.8%(前年度61.8%)となり、依然高い割合を占めています。

義務的経費は今後も増加することが見込まれ、投資的経費やその他の経費を圧迫し、財政構造の硬直化に繋がっていくため、自主財源を増やすなどの努力が必要です。

② 投資的経費・・・46億9,090万5千円 (前年度 27億5,337万3千円、前年度比 +70.4%)

小中学校施設大規模改造事業費、運動公園整備事業の増加、防災行政無線整備事業の皆増等により、前年度と比べて増加しました。

③ 経常的経費率・・・65.37% (前年度 72.47%)

[経常的経費／歳出決算額]

経常的経費である児童手当費等が増加した一方、臨時的経費である低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業等の増加により、経常的経費の割合は前年度と比べて減少しました。[資料編4-2 (P15)]

図7 性質別歳出構成の推移

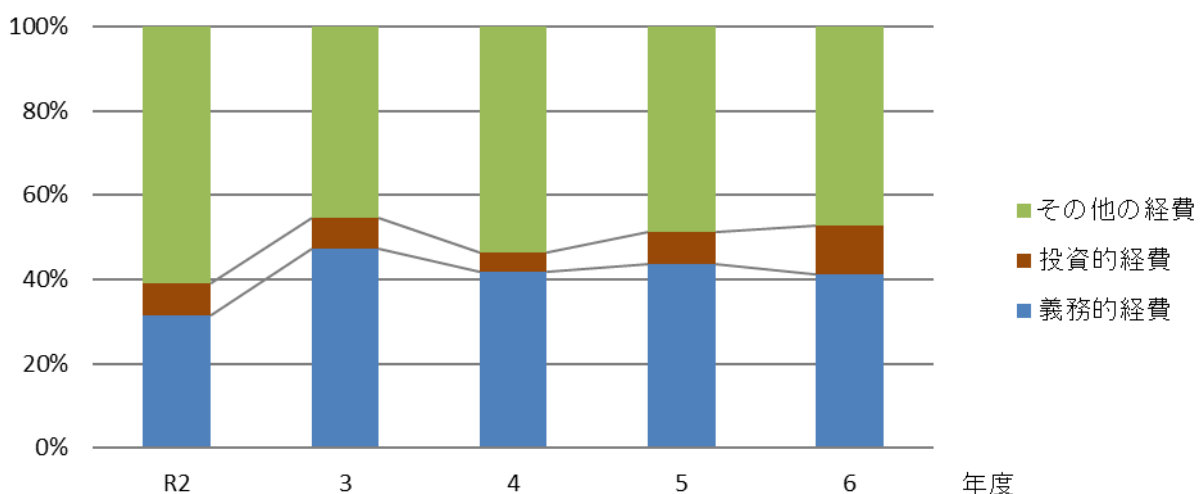
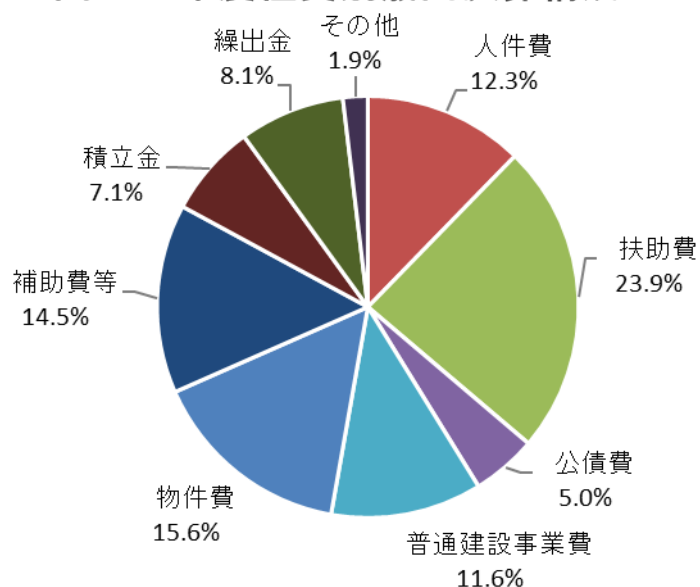


図8 6年度性質別歳出決算構成



用語

人件費・・・職員の給料、退職手当、議員報酬等に要する経費

扶助費・・・児童福祉、障がい福祉、生活保護等の支援に要する経費

公債費・・・市が借り入れた地方債の元利償還金

普通建設事業費・・・道路、公園、学校等の建設事業に要する経費

物件費・・・旅費、消耗品・備品購入費、委託料等に要する経費

補助費等・・・各団体への負担金、補助金等に要する経費

積立金・・・基金への積立金

繰出金・・・他会計に支出される経費

義務的経費・・・支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費、公債費が該当）

投資的経費・・・道路、公園、学校等の社会資本整備に要する経費（普通建設事業費が該当）

（３）主な歳出項目

① 人件費・・・49億5,664万6千円（前年度 45億8,153万5千円、対前年度比 +8.2%）

職員の給与水準の向上や会計年度任用職員の賞与の支給要件の拡大、勤勉手当の支給開始、報酬単価の引き上げにより、前年度と比べて3億7,511万1千円の増加となりました。なお、職員給与と事業費支弁人件費を合算した実質的な職員給与は、前年度と比べて1億6,312万円の増加となりました。〔資料編５（P16）〕

② 扶助費・・・96億1,934万4千円（前年度 87億1,295万3千円、対前年度比 +10.4%）

主な扶助費は、児童手当費（17億4,897万5千円）、保育園等運営費負担金（14億7,728万5千円）、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金（11億6,189万円）、福祉医療費（10億4,063万9千円）、です。

物価高騰重点支援臨時給付金の皆減などがありましたが、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金、児童手当費等の増加により、前年度と比べて9億639万1千円の増加となりました。〔資料編６（P17）〕

③ 普通建設事業費・・・46億9,090万5千円（前年度 27億3,989万1千円、対前年度比 +71.2%）

内訳別に見ると、補助事業においては市道117号線改良事業費の皆減もありましたが、小中学校施設大規模改造事業費の増加等により、前年度と比べて10億1,958万5千円（+123.5%）の増となりました。

単独事業においては、防災行政無線デジタル設備更新工事費、橋りょう長寿命化事業費の増加等により、前年度と比べて9億3,281万3千円（+49.1%）の増加となりました。〔資料編８（P19）〕

④ 物件費・・・62億6,988万2千円（前年度 54億5,034万円、対前年度比 +15.0%）

ふるさと応援寄附金経費、予防接種事業費の増加、標準化・ガバメントクラウド移行業務委託料の皆増等により、前年度と比べて8億1,954万2千円の増加となりました。〔資料編９（P20）〕

⑤ 補助費等・・・58億4,252万7千円（前年度 50億4,949万6千円、対前年度比 +15.7%）

主な補助費等は、ふるさと応援寄附金返礼品費（11億5,679万3千円）、可茂衛生施設利用組合負担金（9億3,584万3千円）、可茂消防事務組合分担金（8億7,124万5千円）、下水道事業会計（企業会計）への一般会計負担金（7億1,114万1千円）です。

ふるさと応援寄附金返礼品費の増加等により、前年度と比べて7億9,303万1千円の増加となりました。〔資料編１０（P21）〕

4. 財政の構造

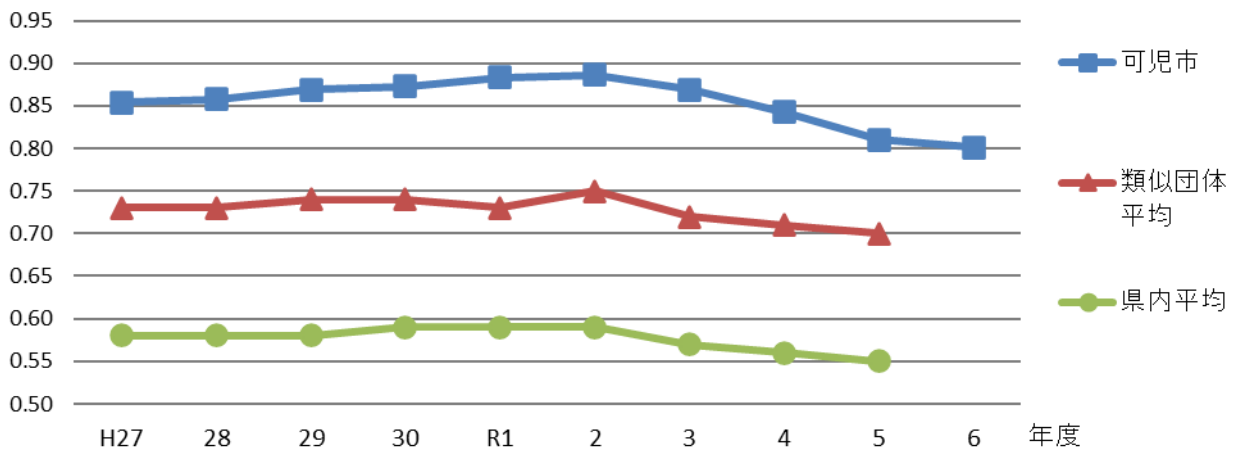
① 財政力指数・・・0.801（前年度 0.810）

〔基準財政収入額／基準財政需要額〕 3カ年平均

地方公共団体の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、1を超える
と普通交付税の不交付団体になります。

平成9年度以降、単年度財政力指数が1を下回っている状況ですが、類似団体と比較すると、依
然として本市の財政力指数は高い水準を維持しています。なお、令和3年度から財政力指数が低
下傾向にあります。これは主に新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響による臨時的な追
加交付や臨時財政対策債の縮減によるものです。〔図9〕

図9 財政力指数の推移



② 経常収支比率・・・85.3%（前年度 87.0%）

〔(経常的経費に充てる一般財源／経常的に収入される一般財源総額※) × 100〕

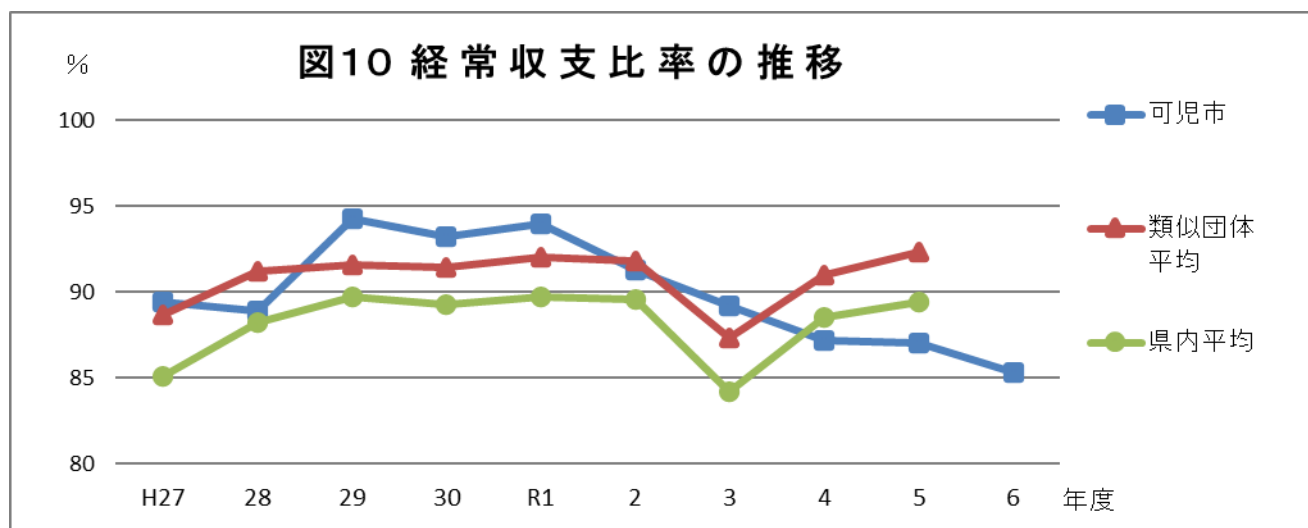
※臨時財政対策債を含む

この比率は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付税・
地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力
性を判断する指標です。この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した経常一
般財源の残余分が大きい程、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性がある」と言
えます。

経常的経費は前年度と比べて6億9,128万8千円増加しました。児童手当負担金等の扶助費に係る
国庫支出金や県支出金等、経常的経費に充てる特定財源が4億4,639万3千円増加したため、経常的
経費に充てる一般財源の増加は2億4,009万5千円となりました。

経常的に収入される一般財源総額は、地方特例交付金、地方消費税交付金、普通交付税が増加
し、前年度と比べて8億1,234万4千円増加しました。

経常的に収入される一般財源総額の増加が経常的経費に充てる一般財源を上回ったため、前年度と比べて経常収支比率は低くなりました。しかし、普通交付税は物価高騰に対する臨時的な追加交付による増額であり、また地方消費税交付金については景気や物価の影響を受けるものであることから、いずれも今後については不確実な要因であるため、引き続き、経常的経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努める必要があります。[図10]



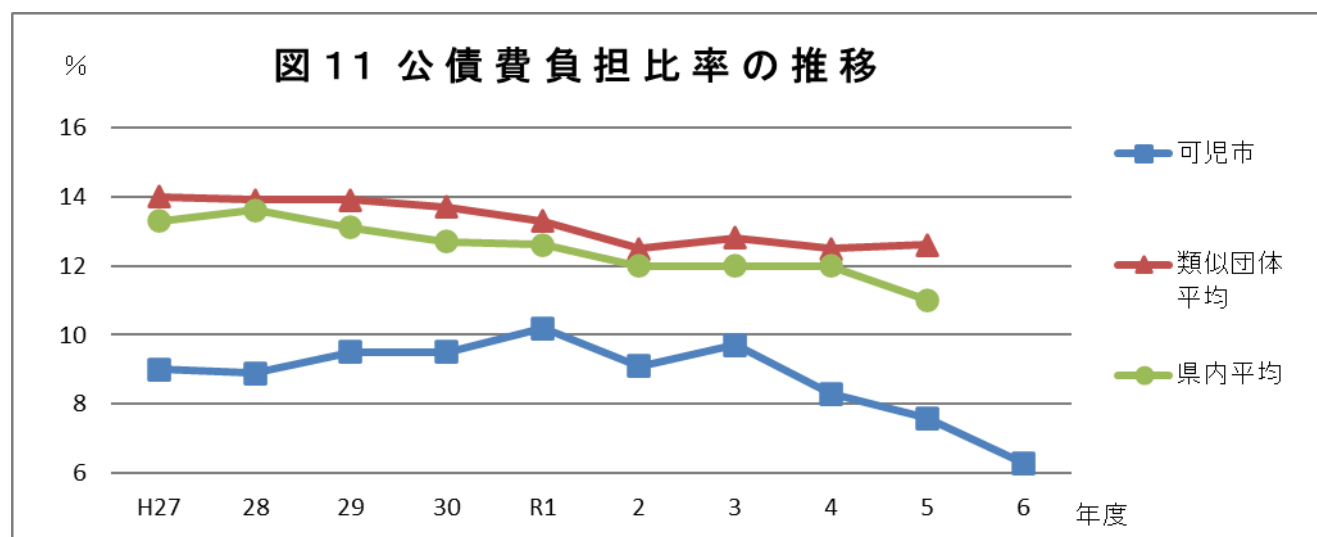
③ 公債費負担比率・・・6.3%（前年度 7.5%）

[公債費充当一般財源／一般財源総額×100]

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。

公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

令和6年度は前年度より公債費が減少した一方、一般財源総額が増加したため、公債費負担比率は前年度より低くなりました。現状では類似団体、県内市町村と比較すると低い水準を維持しています。[図11]



5. 将来にわたる財政負担

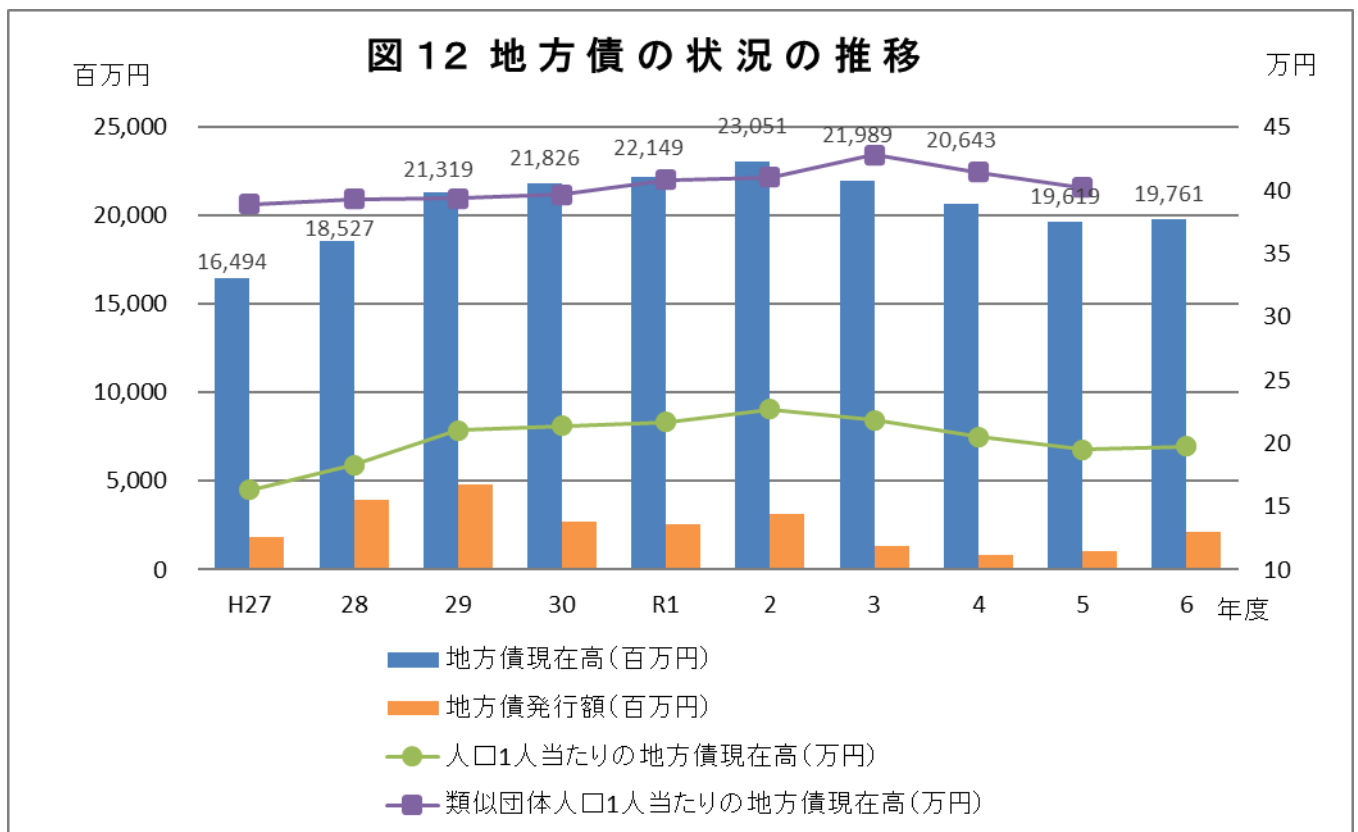
今後の財政負担を予測する判断材料として、地方債現在高と積立金現在高の推移が挙げられます。

① 地方債現在高・・・197億6,094万1千円（前年度 196億1,854万9千円）

新規の地方債発行額（20億9,500万円）が償還元金（19億5,260万8千円）より多かったため、前年度と比べて1億4,239万2千円の増加となりました。

平成27年度までは、新規の地方債発行額をその年度の償還元金以下にすることで、地方債現在高の減少に努めてきました。しかし、平成28年度以降は、可児市子育て健康プラザ（マーノ）建設等を始めとした大型事業に合わせ、交付税算定に有利な地方債を積極的に活用してきたことにより、地方債現在高は増減を繰り返しています。

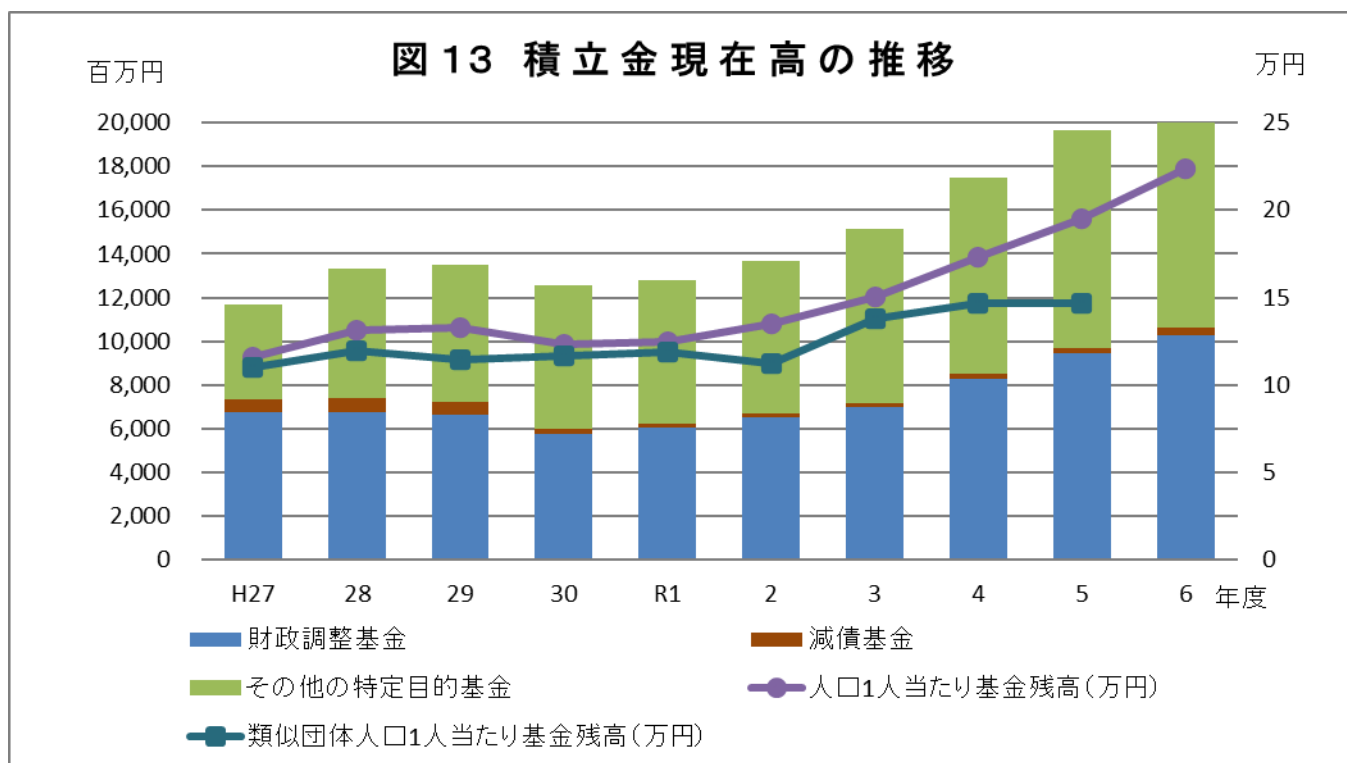
平成29年度をピークに地方債発行額は減少傾向にあります。今後においても、交付税算定に有利な地方債を有効活用しつつ、景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割も勘案し、地方債発行額を適切に管理していきます。[図12・資料編7-1、7-2（P18）]



② 積立金現在高・・・224億3,647万2千円（前年度 196億5,340万3千円）

前年度に比べて27億8,306万9千円の増額となりました。主な要因は、財政調整基金を8億4,212万8千円、公共施設整備基金を18億2,583万3千円積み増ししたことです。

人口1人あたりの基金残高は類似団体の平均を上回っていますが、今後、災害などの不測の事態や公共施設の更新などに備え、基金の積み増しなど適切な運用を進めていきます。【図13】



6. むすび

令和6年度決算は、歳出では運動公園整備事業などの普通建設事業費が増加し、歳入ではふるさと応援寄附金の件数が大きく増加したことにより、普通会計の歳入・歳出総額ともに前年度を上回る決算額となりました。

また、収入において地方特例交付金、地方交付税等の一般財源が増加したことで経常収支比率が前年度から減少していることをはじめ、財政力指数、公債費負担比率等の財政指標についても、類似団体や県内各市町村と比較しても良好な状況を維持しています。

しかし、支出においては人件費、扶助費が前年度から増加している他、継続する物価高騰により経常的経費は今後も増加し、財政運営としては引き続き厳しい状況が続くと予想されます。加えて、人口減少・少子高齢化の進展により、40年後の本市の人口は現在の7割程度となることが見込まれ、生産年齢人口と年少人口がほぼ半数となる一方老年人口は変わらないという推計が出ています。生産年齢人口の減少により、税収等の減少が見込まれるとともに、扶助費が継続的に増加することが懸念されます。さらに、老朽化する公共施設の更新やささゆりクリーンパークに代わる次期ごみ処理施設の建設など、財政負担を伴う大型事業が控えています。

より一層厳しさを増す財政状況の中、誰もが安心して元気に暮らせるまちづくりを推進し、「住みごっこ一番・可児」の実現に向けた取り組みを加速化していきます。その中でも特に「可児っ子の笑顔あふれるまちづくり」に重点を置き、各事業のこれまでの成果や課題を整理し、これを適切に評価・検証するとともに、事業内容や手法を必要に応じて再構築していきます。

これらと同時に、将来の職員の減少を見据え、デジタル技術等を活用して業務を効率化することで、多様なライフスタイルに対応した行政サービスへの変革を目指します。さらに、民間事業者任せられる業務については、委託や指定管理者制度への移行等を進めていき、職員が市民サービス向上のために、より創造的な業務に取り組むことができる環境を整えることを目指します。

また、市民サービスの維持・向上を図りつつ、国県支出金の有効活用、ふるさと応援寄附金やネーミングライツなど積極的に外部資金の獲得に努め、将来においても持続可能な市政運営を目指します。